

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名		情報モラル教育推進事業		課名	学校教育課	事業No.	281
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
法令・例規等		学習指導要領					
事業目的		対象	小中学校児童生徒、教員、保護者				
		意図	情報ネットワークについて、その有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。				

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	・児童生徒が、インターネットの有効性や危険性を正しく理解し、トラブルに巻き込まれたり、ネットを通じたいじめ等を行わないようにするために、各校における学習会を支援しました。 ・教育委員会情報誌に、情報モラルやインターネットの基礎知識に関するコーナーを開設し、児童生徒や保護者を対象に安全で安心なインターネットの利用に向けた啓発活動を行いました。 ・インターネット利用やネットトラブルに関する児童生徒、保護者、教員からの相談窓口を設置し、相談等に速やかに対応しました。		児童生徒対象学習会					345	
			ネットトラブル相談					360	
									0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	9	23	28	23	28	27	
	ネットトラブル等相談件数	件	90	110	110	113	130	119	
1年度決算(千円)	予算額	1,230	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	705							
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源	705								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,230	705	情報モラル教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・児童生徒のインターネットやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の日常的な利用や、利用者の低年齢化が進むなか、利便性や危険性を正しく理解する教育の重要性が増しています。 ・児童生徒のインターネットやSNSの利用増加に伴い、トラブルや相談窓口への相談件数も増加傾向にあります。							
上記の課題解決のための有効策		・学校等関係機関との連携による、情報モラル教育や啓発活動の継続が必要です。 ・日常的に専門家に相談できる窓口や、トラブルの際に速やかに対応できる体制が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・全校で情報モラル等に関する学習会が実施できるよう支援します。 ・教育委員会情報誌等を通じて、児童生徒や保護者を対象にした啓発活動に取り組みます。 ・専門家によるネットトラブル等に関する相談窓口を設置し、相談やトラブル事案に迅速に対応します。							